

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

第 29 回 大阪経済研究会のご案内

第 29 回の大阪経済研究会を行います。ご参加下さいますようご案内いたします。

| 1

と き 2019 年 8 月 9 日(金) 18 時 30 分～

ところ 大阪自治体問題研究所(大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階)

テーマ ①掛章孝著『阪神工業地帯の旧中核地域の変化—既存製造業の研究技術開発機能の形成』日本地域経済学研究 2019,3

報告 掛章孝さん

②研究報告『夢洲カジノ万博。その経済・環境問題』

報告 桜田照雄先生

※桜田照雄先生の報告は上記のテーマの内容に変更させていただきます

○第 28 回 大阪経済研究会の報告

と き 2019 年 5 月 24 日(金) 18 時 30 分～ 大阪自治体問題研究所

参加 桑原武志(大阪経済大学准教授)、平井賢治・山田正明・宮川晃(自治体問題研究所)(敬称略)

テーマ ①文献報告 遠藤宏一著『グローバル産業都市への夢と現実「第 1 章名古屋大都市圏における地域・都市政策の展開」(自治体研究社、2019 年 1 月)

報告 桑原武志先生

②文献報告 森裕之著『都構想・万博・カジノ分断都市大阪の民主主義』(『世界』2019 年 4 月号)

報告 宮川 晃

■参考資料

[大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、1)産業集積の縮小・空洞化と新たなネットワークの形成。2)大阪の中小企業の技術開発力、販売力を支えるもの。3)資本の海外移転と垂直的分業の実態、逆輸入か製品輸出の部品輸出への変更か。4)大阪中小企業の海外進出と国内産業との分業形成。5)TPP をどう考えるか。6)大阪の高等教育と起業家育成の現状と課題。7)大阪の医療、社会的援護部門の充実度 8)少子化・高齢化の下での、コミュニティとしてのまちづくりと商店街のあり方。9)環境問題と地域経済・中小企業の役割などの課題についての研究。

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール akira.miyagawa@gmail.com